

地域からの循環型社会づくりに関する意見交換会

地域自主協定による脱・使い捨での推進 ～ファストフード・コーヒーショップチェーン のリユース推進の事例から～

国際環境NGO FoE Japan
瀬口 亮子

目次

1. FoE Japanの脱・使い捨て社会プロジェクト
2. 地域自主協定とは
3. 韓国の自主協定による脱・使い捨て
4. 地域自主協定によるファストフード・コーヒーショップチェーンの脱・使い捨て
5. 地域自主協定の成果をどう生かすか

1 . FoE Japanの 脱・使い捨て社会プロジェクト

FoE Japan

世界70カ国に200万人のサポーターを有する国際的な環境団体のネットワーク **Friends of the Earth International** の日本メンバーとして1980年に設立。

気候変動、エネルギー、森林、開発金融、廃棄物等の環境問題に、グローバルな視野と草の根からの行動で取り組み、持続可能な社会の実現をめざす。

FoE Japanの

脱・使い捨て社会プロジェクト

- 廃棄物の削減に関し、特に「発生抑制」の観点から消費者とともに活動
- ファストフード、コーヒーショップチェーンの店内における容器を使い捨てからリユースに転換するよう企業に働きかけ
- 容器包装リサイクル法、家電リサイクル法等、3R関連法への政策提言
- 海外における脱・使い捨て政策、調査研究
- 「脱・使う捨てNEWS」等による情報発信

ファストフードの脱・使い捨て 活動経緯

2002年 6～10月	ファストフード、コーヒーショップチェーン20社の店内 飲食使用容器の調査、本社ヒアリング調査
2003年 1～4月	ファストフード等容器に関する消費者アンケート調査
2003年 5月	韓国における使い捨て容器削減政策現地調査
2004年 7月～	スターバックスコーヒーに対するリユースへの転換を 求めるキャンペーン
2006年 3月	韓国における自主協定による脱使い捨て実施状況 フォローアップ調査
2007年度	東京都武蔵野市において「ファストフード、コーヒー ショップと自治体の自主協定によるリユースの推進」 事業実施

2. 地域自主協定とは

地域自主協定とは

- **事業者と地方自治体(および市民)が、協定を締結することを通じて、事業者により自主的な取組みに関する先進的な目標とその実現のための具体的な取組み内容等を明確にする。**
- **行政は事業者の目標や取組みについて周知する等の支援を行う。**
- **日本ではすでにレジ袋の削減で多くの事例あり。**

3. 韓国の自主協定による 脱・使い捨て

韓国の廃棄物抑制関連法と自主協定

- 資源の節約と再活用に関する法律
(1992年制定、1994年施行)
 - 一回用品規制、過剰包装規制
- 百貨店、スーパーの自発的実践宣言
(2002年5月締結、6月より実施)
 - = レジ袋(プラ)有料化(50ウォン)
- ファストフード、コーヒーショップチェーンの自発的協約
(2002年10月締結、2003年1月1日より実施)
 - = 店内ではリユース、持ち帰り容器デポジット

韓国ではリユース容器で提供



4. 地域自主協定による ファストフード・コーヒーショップ チェーンの脱・使い捨て

ファストフード・コーヒーショップのリユース推進と地域自主協定の手法

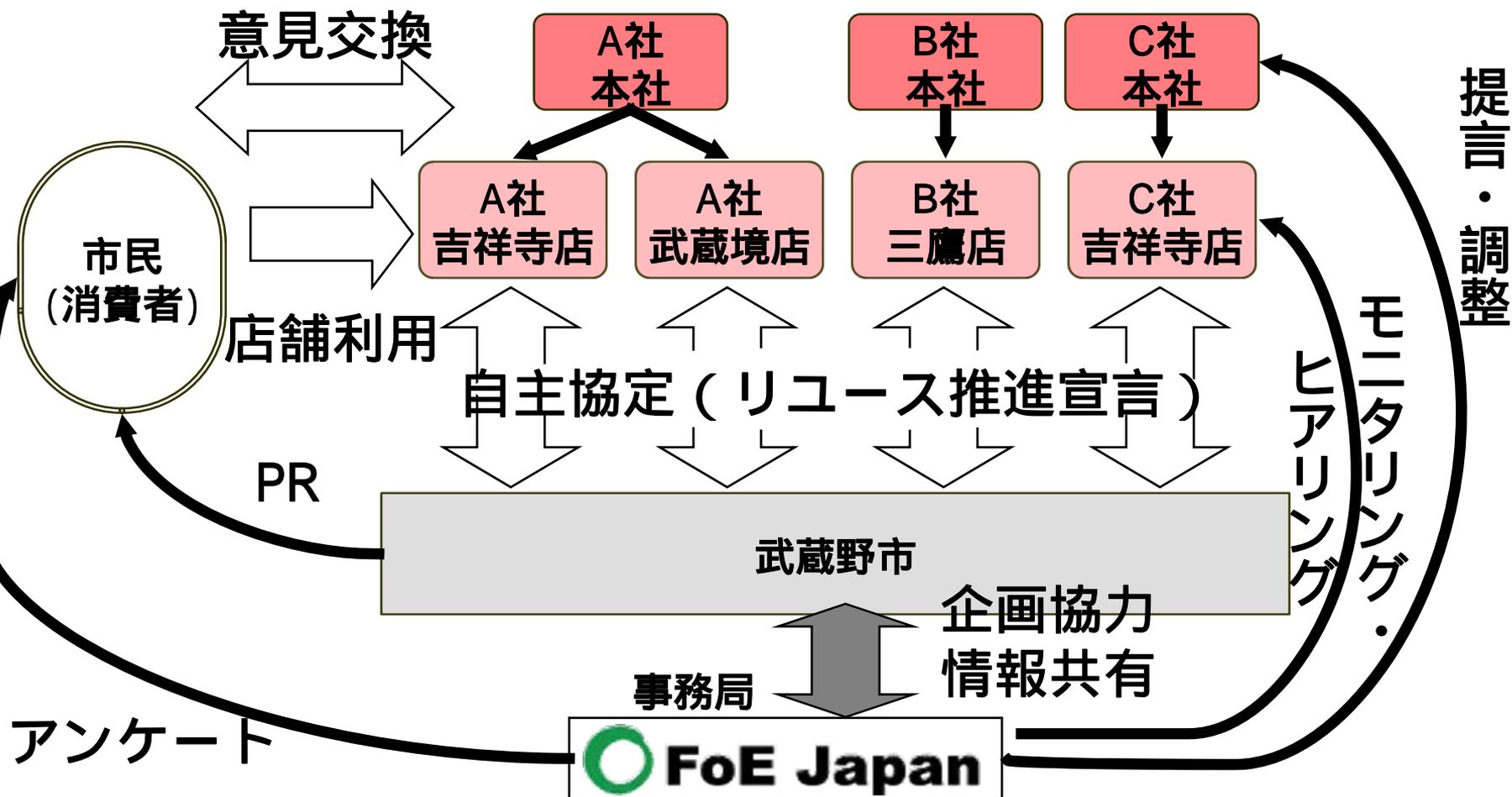
- 韓国「の自発的協約」の成果
- 2007年4月、**改正容器包装リサイクル法**施行。
この動きの中で、スーパー等のレジ袋の有料化と並び、ファストフード店内でのリユース推進も：
自主協定等の手法により推進することが政府審議会、国会等からも求められる。
- レジ袋で成果の出ている**地域自主協定の手法**をファストフード、コーヒーショップチェーンのリユース推進で実施するモデル事業（平成19年度循環型社会形成実証事業）。

むさしのリユース推進キャンペーン

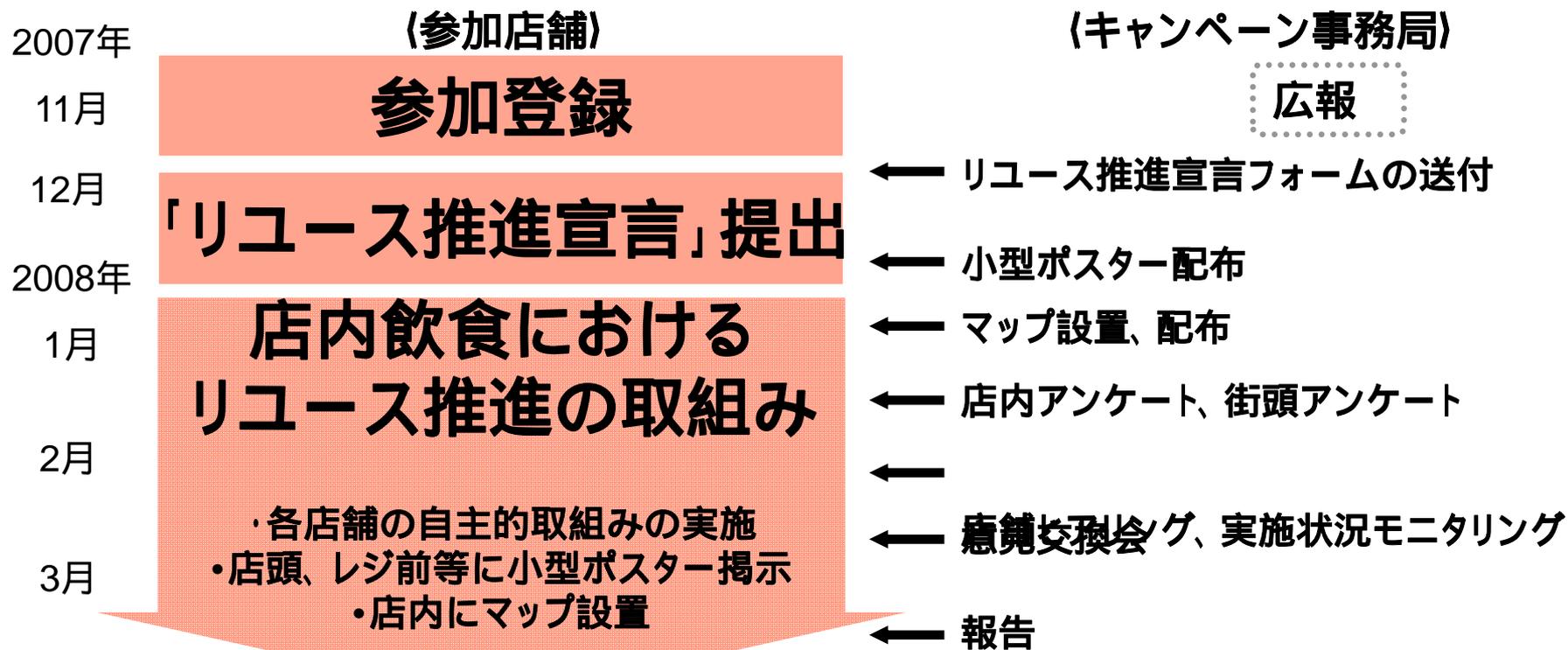
- 武蔵野市内のファストフード・コーヒーショップチェーンの各店舗が、「リユース推進宣言」を市長に提出し、店内飲食におけるリユース容器の使用推進に取り組む。
- 参加店舗を掲載したマップを各店舗や市内各所に設置し、市民にPRするとともに、利用者と店舗の声を聞き、より一層のリユース推進をはかる。



実施体制



キャンペーンの流れ



地域全体でのごみ削減、資源有効活用の継続的な取組みへ

参加店舗の確定

- 本社・店舗への参加呼びかけ
- 市内の7チェーン・16店舗の参加が決定。

エクセルシオールカフェ	1店舗
サブウェイ	2店舗
サンマルクカフェ	2店舗
スターバックスコーヒー	7店舗
フレッシュネスバーガー	2店舗
ミスタードーナツ	1店舗
モスバーガー	1店舗

吉祥寺エリア:11店舗

三鷹エリア:1店舗

武蔵境エリア:4店舗

リユース推進宣言提出

- 各店舗から
武蔵野市長宛てに提出。
- 各店舗ごとの取り組み内容を
宣言。
 - － 全面的にリユース容器使用
 - － 一部のドリンクメニューや時間帯で、リユース容器の使用を推進 等

武蔵野市長
邑上 守正 殿

Reuse

むさしのリユース推進キャンペーン
リユース推進宣言

【チェーン名・店舗名】
_____ は、
武蔵野市と協力し、廃棄物の発生抑制と、限りある資源の有効活用
のため、以下のとおり取り組みます。

店内飲食において、リユース容器の使用を推進します。

【自主取り組み目標】
当店では、_____

平成 27 年 2 月 20 日
チェーン名 _____
店舗名 _____

環境省 環境型社会形成推進事業(平成19年度)

FoE Japan

3R

市民や来街者へのPR

- 各店舗は、ミニ・ポスターを店頭（入口やレジ前など）に設置して取り組みを市民にPR
- キャンペーン概要と参加店舗を示したマップを作成、各店舗および武蔵野市施設、商工会議所、吉祥寺駅前の案内所などに設置。
- メディアにも露出（新聞、テレビ）。

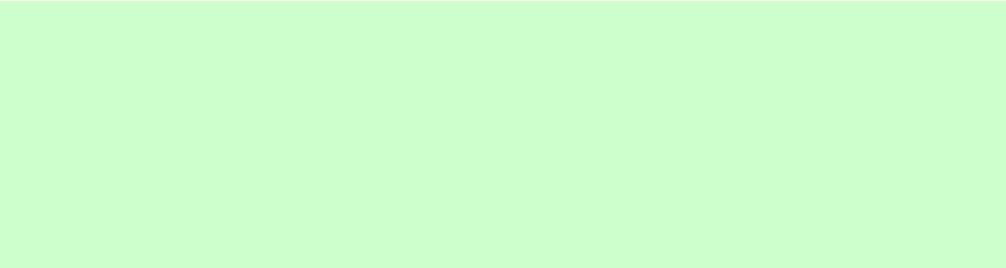


モニタリング、ヒアリング、アンケート

- スタッフ・ボランティアが客として店舗に行き、広報ツールの設置状況や宣言内容の実施状況(リユース容器での提供状況)をモニタリング。
- 各店舗店長にリユース容器の使用状況やオペレーションの流れ、顧客の要望の把握方法やその反映状況についてヒアリングを実施。「リユースのほうがコスト削減になる」
- 参加店舗のうち、協力を承諾した5店舗の店内および街頭にて、利用者のアンケートを実施。8割以上の利用者が、店内での飲食にはリユース容器を希望。

意見交換会

- 事業者は3社から、本社環境担当、エリアマネージャー、店長が参加、市民も様々な年代が参加。
- 意見交換内容：
 - 各店舗でのリユース容器使用状況について
 - 今後のリユース容器利用推進について、サービス面で望まれること
 - 自治体や国によるしくみづくりについて
 - 本事業の評価と今後の展開への期待・要望
- 市民と事業者、行政のコミュニケーションが行われ、今後のリユース推進に向けた大きな一歩となる。



キャンペーンの成果

- 各チェーンの本社および店舗で「リユース容器の使用推進」が**再認識**された。
 - 参加を機に、リユース容器の積極的利用を店舗に指示したチェーンあり。
 - プロジェクト参加をウェブページでPRしたチェーンあり。
- **NGO** (FoE Japan) と**自治体** (武蔵野市) との協働を**環境省**の事業として実施したことにより、各チェーンへの参加呼びかけや店内アンケート協力依頼等が円滑に進んだ。
- 利用者アンケート、店舗ヒアリング、意見交換会等のキャンペーン実施プロセスを通じて、利用者と事業者、行政、NGOの**コミュニケーションの機会**を得て、今後の取り組みの土台とすることができた。

課題

- スケジュール的な理由もあり、本社の理解を得ることが難しかったチェーンがあった。
- 地域に特化した取り組みには参加が難しい、というチェーンがあった。
- 事業の実施にあたり、市民の参加が十分ではなかった(継続的な事業推進のためには、地元の市民団体との協働が不可欠と感じた)。

5. 地域自主協定の成果を どう生かすか

ファストフードリユース推進の展開

- **そもそも事業実施の目的は、業界全体を変えること。ひとつの地域での実施では不十分。**
- **名古屋市、京都市で、ファストフードのリユース推進の取組みあり。地域自主協定に発展する可能性はあり。**
- **しかし、自治体に削減のインセンティブがない（自治体扱いの廃棄物ではない）ため、レジ袋ほど広がらないのではないか。**

地域自主協定から 国のしくみづくりへ

- レジ袋では、多くの地域での成果により、すでに有料化(無償配布禁止)の効果は実証済み。
- 国全体でのしくみづくりの時期に来ているのでは。

参考: イギリスの流通業界と環境省の自主協定

- 2007年2月 2008年12月までに2006年度比25%削減を約束 達成
- 2008年12月 2009年春までに同50%削減を約束
- 最終的に70%削減をめざす
- 自主的取組により削減が達成できない場合は法律に基づき有料化が実施される見込み

まとめ

- **地域自主協定は、事業者、自治体、市民が協力して行う貴重な社会実験。**
- **その成果を、国全体のしくみづくりにつなげていくことは、国、事業者の責任である。**